

# 都

市整備の分野におけるまちづくりが、わが国でもすつかり定着してきた。私が主としてかかわってきた都市交通の分野においても、交通まちづくりという言葉がすでに一般化した。

まちづくりにおいては、市民や商店街などの関係者の参画が必須となる。このことは自明ではあるが、例えば都市計画法が定める合意形成の手続きとは異なる、まちづくりに固有の作法も必要となる。ところが、これが行政にとって必ずしも得意分野とは言えないことや、第三者が間に入る方が望ましいなどの理由により、ファシリテータの役割がクローズアップされている。ワークショップなどの会合で司会（というより調整役）を務めたり、賛成派・反対派双方の意見を膝詰め聞いて行政との間に立つたりすることにより、まちづくりを円滑に進めることを期待するものであり、すでにいくつかの成功例が報告されている。

しかしながら、ファシリテータがまちづくりの現場でその力を最大限発揮しにくくしている大きな課題が存在する。それは契約問題である。契約の「透明化」を目指す昨今の情勢に基づき、まちづくりファシリテータと行政との契約は、ほとんどが単年度、入札で決まることも多い。その結果、まちづくりの現場では、地元の人たちから見て不可解な現象が生じている。あれほど熱心に地元に通ってきて、時には酒を飲みながら夜通し真剣に語り合ってきたファシリ

## 各 人 各 説

# まちづくりのための「賢い」仕組みづくりを

埼玉大学大学院理工学研究科 教授

久保田 尚

Hisashi Kubota



テータが、年度末を境にぱったり姿を見せなくなる。そして、新年度が始まったも数カ月間は、何故か動きが止まってしまふ。この間、契約手続が行われているのであるが、住民には全く見えない。ようやく初夏のころに再び活動が始まるのであるが、そのときに、別のファシリテータが登場することも少なくない。

いうまでもなく、まちづくりは継続的取り組みであり、話し合いを続ける地元にとって「年度」は意味を持たない。

もちろん、「透明化」を否定することは絶対ではないのであるが、「透明であること」は、まちづくりを成功させるうえで必ずしも全てではない。「透明化」を担保しつつ、より「賢い」仕組みを目指すべきではないだろうか。

コミュニケーションの協議会において、市民委員がプロポーザルの評価委員に加わってファシリテータを選定するケースなど、まちづくりの当事者自身が選定に関わるような試みが、各地で手探りされている。契約期間についても見直す余地が大きい。長大橋など、工期が長期に渡ることが自明の取り組みでは複数年契約がすでに行われているわけだが、人同士の対話を基盤とするまちづくりの分野でも、別の意味で複数年契約を行う合理的な理由が存在すると考えている。非常に難しい課題が多々あることは重々承知しているが、この辺りをきっかけとして、議論が進むことを望みたい。